

平成30年度 第4回 木材需給会議 資料の概要 (案)

1. 一般経済の動向 (資料1)

2018年度の実質GDP成長率は前年比+0.5%と4年連続でプラス成長を達成すると見込まれる。中国、欧州などで景気減速感が強まっていることや、ICT関連需要が落ち込んでいることで輸出が弱含んでおり、年明け以降の景気は横ばい圏で推移している。このため、後退局面入りのリスクが高まっているが、企業の設備投資の増加が続き、労働需給のタイト化、名目賃金の増加などを反映して個人消費が底堅く推移すると期待されるため、景気は横ばい圏での推移に踏みとどまることが予想される。

2019年度は、10月の消費税率の引き上げは2%と小幅であり、駆け込み需要・反動減とも前回と比べて小規模となる。雇用・所得情勢の改善を背景に消費者マインドの悪化は軽微にとどまるうえ、一部軽減税率の適用や各種の経済対策の効果が見込まれ、翌年には東京オリンピック・パラリンピックも控えていることから、消費の落ち込みは一時的となることが予想される。このため、増税をきっかけとした景気の失速は回避され、実質GDP成長率は前年比+0.6%とプラスを維持できる見込み。米中貿易摩擦は短期間での決着は難しいが、対立激化によって両国経済が共倒れとなる事態は回避されると思われるため、2019年度後半には各国の経済対策効果、ICT関連需要の持ち直しを受けて世界経済は回復基調に転じ、輸出も緩やかに増加する見込みである。

2020年度は7～9月の東京オリンピック・パラリンピックに向けて個人消費、インバウンド需要が盛り上がることで一時的に景気は押し上げられるが、その反動やインフラ建設の需要の一巡、消費税対策効果の剥落などにより、その後は停滞し、後退局面入りするリスクがある。このため、実質GDP成長率は前年比+0.3%に低下すると予想される。

2. 住宅着工見通し (資料2)

2018年の住宅着工は、7年ぶりに前年割れとなった貸家の減少が大きく影響し、前年比2.3%減の94.2万戸となり、着工全体の約6割を占める木造住宅も前年比1.1%減の53.9万戸と、共に2年連続の前年割れとなった。

直近1月の住宅着工戸数は、前年同月比1.1%増の6.7万戸と2か月連続で前年同月を上回ったが、足元の瞬間風速(季調済年率換算値)は87.2万戸で、前年度実績を下回る勢い。持家、分譲戸建、分譲マンションが前年同月を上回る中、貸家は5か月連続で減少している。

木造住宅は、2018年4月～2019年1月の累計が前年同期比0.8%減と、前年同期を下回り、着工全体(80.4万戸、同0.4%減)よりも減少幅は大きくなっている。直近1月の木造住宅は、前年同月比2.2%減の3.8万戸と、2か月ぶりに前年同月を下回った。特に、木造貸家は、貸家着工全体よりも落ち込みが大きく、2017年8月以降、18か月連続で前年同月を下回っている。

住宅着工を取り巻く環境は、超低金利下での住宅取得能力の向上、雇用・所得環境の改善が続く中、好調が続く分譲戸建に加え、持家や分譲マンションが持ち直してきている。一方、貸家は相続税対策の一巡や貸出姿勢の慎重化などから減少が続いている。建築資材・人件費など建築コストの高まりや自然災害など不安材料も漂う中、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等にも留意が必要。

今後の住宅着工見通しについて、民間シンクタンク等(12機関^[註])の予測によれば、2018年度は90万戸台半ば(平均96万戸)、2019年度は90万戸台前半(平均92万戸)、2020年度は80万戸台後半(平均88万戸)となっている(〔注〕2020年度予測は11機関)。

なお、消費税率引き上げ前後の駆け込みと反動減の見方は、税率の引き上げ幅が小さく、また、引き上げ前後の変動への対応策などを踏まえ、前回よりも影響は小さいとの見方が主流と見られる。(四半期GDP10-12月期1次速報公表後)。

3. 住宅業界の動向 (資料3)

住団連が実施した住宅会社の「支店、営業所の営業責任者に対する住宅業況調査」の結果、戸建注文住宅のH30年10～12月期の受注実績は、前期に対し棟数では－8ポイントとマイナスに転じ、金額では＋5ポイントとプラスを継続している。

また、住団連の「低層住宅に関する経営者の景況感調査」では、対前年比の総受注戸数は、＋19ポイント、金額は＋33ポイントと、金額では5四半期連続でプラスとなった。

これに対するコメントとしては、「ほぼ全てのセグメントで戸数・金額共に上回った」、「市況は前年に比して活性化してきている」など、今調査ではマイナス要素はなく、戸建てが持直したなどのコメントが増加した。

住友林業の戸建住宅の受注も、棟数、金額ともに対前年比プラスが継続しているが、一方で、高額物件は受注増であるものの、一次取得者層では若干ブレーキが掛っているようであり、消費税見直しに伴う駆け込み受注は生じていない。

4. 木材業界の動向 (資料4)

平成30年11月の販売量、仕入量は流通部門、製造部門ともに増加となり、秋需要の流れと推測される。12月は全体的に変わずの回答となり、1月は販売量、仕入量に関して、流通部門で減少、製造部門では変わらずという回答となっている。2月に関しても若干のバラつきはあるものの、販売量、仕入量、両部門とも変わらないという結果となり、例年2月は仕事が落ち着くことが多いため、流通部門では少し仕事を抑えたようだが、製造部門としては思っていたより仕事はあったという状況だと推測される。

販売価格については、4カ月連続で変わらずの回答が大多数を占め、下降という回答はほとんどなかった。

3か月後の相場については、全体的に保合い予想だが、流通部門ではやや強含み、国産材については、製造部門でやや弱含み予想となっている。

プレカットの動向については、流通部門、製造部門ともに、落ち着いた動きが継続をしている。

5. 木質バイオマスの動向 (資料5)

平成30年度は、燃料材需給動向調査にて、66発電所のうち連続して回答のあった58発電所の燃料調達量のデータを集計。その結果、H30年10～12月の燃料調達量は、未利用木材が388,067絶乾トン、前期比8%の減少となった。一方、一般木材は305,469絶乾トンで、こちらも8%の減少となった。国内未利用材については不足感があり、引き合いは強い。海外燃料材については、海外チップおよびペレットが前期比30%減少したが、パーム核殻(PKS)は前期比4%の増加となった。

今後も稼働を開始する発電所が控え、季節変動の波がありつつも、長期的に燃料材の需要が増えるのは確実の状況である。

6. 木材輸出の動向 (資料6)

平成30年1月から12月までの木材輸出数量は、丸太は115万7千 m^3 、前年比19.3%の増となり、ついに年間100万 m^3 のレベルを超えた。製材は14万9千 m^3 で11.6%の増、合板は12万7千 m^3 で8.1%の増となった。

輸出総額は、350億6千9百万円と前年比7.4%の増となった。国別には、中国が158億円6千9百万円で前年比9.3%の増となり、日本の木材輸出総額のうち45.3%を占めた。第2位のフィリピンは79億4千3百万円で7.5%の増、第3位の韓国は上位国中唯一の減少国で、32億3千3百万円と12.6%の減、第4位の米国は25億3百万円で32.2%の増となっている。

例年、中国等の春節前後の1、2月は取扱量が減少するが、本年1月は昨年より落ち込み量が大きく、今後、関連する米中貿易交渉の進展も注視していきたい。

7. 紙パルプ産業の需給動向 (資料7)

紙・板紙の国内出荷は、紙の減少、板紙の増加の傾向が続いている。一方、輸出は紙では2ケタ増と好調が続いているが、板紙は中国向けの低迷により減少に転じている。生産は、主力である国内出荷の影響を強く受け、紙で減少、板紙で増加となっている。

パルプの生産は、紙の生産減を反映してマイナス、輸出は国際市況の高騰に伴って中国向けの伸びが寄与しプラスとなっている。古紙は、中国向けの輸出が、品質の高評価と中国のアメリカ品への報復関税のあおりで大幅に伸びる一方、国内では価格の高騰や品種によっては国内在庫の極度の減少等、深刻な状況に陥っている。

パルプ材の集荷は、国産では針葉樹、広葉樹共に豪雨、地震等自然災害、FITの影響を受けて減少しており、輸入では、針葉樹、広葉樹共に価格が高騰しているものの、減少した国産材の補填と、針葉樹では特定樹種の根強い人気も加わって増加している。

8. 国産材に関する動向 (資料8)

2月上旬の森連共販平均価格は、スギ柱用材が m^3 当り 12,100 円、同中目材は m^3 当り 12,200 円。ヒノキ柱用材が m^3 当り 16,300 円、同中目材は m^3 当り 16,700 円となっており、いずれも前月比 200~300 円ほど安くなっている。

1月の原木出材量は好天に恵まれ、スギ・ヒノキともに例年同月を上回る数量となった。特にスギは前月の原木出材量から 5,000 m^3 以上増となった。

出材量の増加に伴い製材工場の原木不足が解消されつつあり、スギ・ヒノキともに原木価格は弱気配で推移した。全体的に一服感が出ている一方で、スギ柱用材の引き合いがある地域や、前月同様ヒノキ柱用材・中目材の応札が多い地域が散見されており、地域によって需要にバラつきがある。

3月は雨が多く出材量の減少が懸念されている。春需による製品市況の活性化が期待されており、今後の需給バランスの動向に注視したい。

9. 国産材丸太(製材用)の動向 (資料10 - P1)

平成30年第4四半期の実績は、需要は底堅いものがあり、製材についても大手を中心に需要見合いの供給となり、前年同期比で増加となった。暖冬の影響で建築現場の遅れ等はなかったが、都市部の人手不足が地方へも波及しており、今後、物輸と併せて課題が顕在化する懸念の声があった。

平成31年第1四半期の見込みは、需給全体としては落ち着いた動きとなっており、需要についてはしばらく安定しているとの見方が大勢を占め、前年同期比で増加の見込み。流通分野では製品価格について強含み期待から、保合あるいは若干の弱含みに転じており、昨年と比べても価格上昇への期待は少なく、需要に応じた手当が続いている状況。住宅用のプレカットについては、引続き大手については安定した事業量を確保できている模様。東北地方の一部を除いて暖冬の影響もあり、素材の供給は安定しているが、新設の合板・LVL工場、木質バイオマス発電所の操業開始などの動きの影響からか、特に製材用の原木の入手が難しいとの声が西日本、九州を中心に聞かれた。

第2四半期の見通しは、引続き、供給に見合った需要で動くとの見方。価格も安定し、落ち着いた需給が続くと見られるが、前年同期比では減少の見通し。

第3四半期の見通しは、現時点では、供給側に大きな変化があるとは考えにくく、供給に合せた需要が続くと考えられ、前年同期比で増加の見通し。

10. 国産材丸太(合板用)の動向 (資料10 - P1)

平成30年第4四半期の実績は、堅調な住宅着工(特に構造用合板の需要増大)、国産材合板へのシフトの促進、輸入合板の減少傾向、型枠用合板他フロア台板等への国産合板の需要増大、サバ州の丸太輸出禁止の継続、国内合板工場のフル稼働、合板工場の設備投資による生産能力、効率アップ等により、前年同期比で増加となった。

平成31年第1四半期の見込みは、稼働日の減少はあるが、前期要因により前年同期比で増加の見込み。
第2四半期の見通しは、5月の10連休及び働き方改革（有給休暇の取得・時期指定の義務化等）による稼働日の減少はあるもの、前期要因に加え、新設の合板工場の稼働開始もあり、前年同期比で増加の見通し。

第3四半期の見通しは、前期要因により前年度期比で増加の見通し。

11. 米材丸太 需要動向（資料10 - P2）

平成30年第4四半期の実績は、住宅着工数が持家・分譲中心に堅調に推移したため、前年同期比で増加となった。

平成31年第1四半期の見込みは、今年から米マツ製材の最大手クラスが操業を停止する影響が大きく、米材製材の採算は昨年より悪い。他産地材や集成材との競合が厳しく、米材の需要が構造的に伸び悩んでおり、前年同期比で減少の見込み

第2四半期の見通しは、本来、夏場に向けての需要期であり、10月からの消費税増税前駆け込み需要増もあり得るが、前期のような事情もあり、今年の需要は大きくは伸びないと思われ、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、年間通じての需要期であり、前年同期並みの見通し。消費増税前の仮需は今回は大した規模にはならないと思われる。

昨年からの「米中貿易摩擦」がいつどのように妥結するか不明な中、対中向け米材輸出が滞りだしており、交渉が長引くようだと、世界的な米材の需給に甚大な影響を及ぼしそうである。

12. 米材製材品 需要動向（資料10 - P2）

平成30年第4四半期の実績は、10、11月はプレカット工場への動きは良かったが、12月は少し落ち着いてしまったため、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、年度末決算を控えての調整により、荷動きの低下が予想されるが、前年同期比では、若干増加の見込み。

第2四半期の見通しは、決算明けの4月は、仮需も期待できるが、4-5月の10連休による稼働率低下を予想し、前年同期で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、消費税増税による駆け込み需要は、流通過程においてさほど影響はないと予想され、前年同期比で減少の見通し。

13. 北洋材丸太 需要動向（資料10 - P4）

平成30年第4四半期の実績は、丸太の入荷が減少したため、予想を下回る需要となったが、前年同期比では増加となった。

平成31年第1四半期の見込みは、ロシアの輸出税が上がるため、安価な国産材への転換が続くと見込まれ、前年同期比で減少の予想。

第2四半期の見通しは、季節的に出材が増加する期ではあるが、入荷は期待できず、前期同様国産材利用にシフトしていくものと予想し、前期同期比で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、引き続き、国産材へのシフトが継続することが予想されるため、前年同期比で減少の見通し。

14. ニュージーランド・チリ材 需要動向（資料10 - P5）

(1) ニュージーランド・チリ材丸太 需要について

平成30年第4四半期の実績は、米中貿易戦争の影響で中国を含むアジア向け輸出梱包需要が下落したことによりNZ松原木消費が予想以上に落ち込んだため、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、輸入原木価格の漸増を製品価格に転嫁できず需要減になると予測

され、前年同期比で減少の見込み。

第2四半期の見通しは、梱包材の最終需要家である大手企業の決算後の低需要期となり、4月末からの10連休の影響も加味し、前期より減少の見通し。

第3四半期の見通しは、夏場の低需要期であるが、85千m³は維持できると予測し、前年同期比で増加の見通し。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品 需要について

平成30年第4四半期の実績は、米中貿易戦争の影響で中国を含むアジア向け輸出梱包需要が下落したことにより前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、3月末の決算を控えた大手最終需要家からの梱包需要が伸びる繁忙期だが、中国向け梱包需要の下落により前年同期比で減少の見込み。

第2四半期の見通しは、決算後の低需要期ではあるが、チリ材入荷増による潤沢な在庫により100千m³程度の需要は維持されると予測されるが、前年同期比では減少の見通し。

第3四半期の見通しは、夏場の低需要期により、前期より減少の見通し。

15. 米材、欧州材、北洋材、輸入集成材の供給動向

(1) 米材丸太供給について (資料10 - P2)

平成30年第4四半期の実績は、大手業者が製材事業を撤退したことやカナダ材の合板向けも若干減少したことから、前期より減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、5月の大型連休前に入荷を考えるお客も多く、配船前繰り。また、降雪による集材への影響も現時点では特になく、前期より増加の見込み。

第2四半期は、大型連休を避ける形で配船数が減少するため、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期は、前年と同程度の需要を見込むが、撤退した業者の影響が大きく、前年同期比で減少の見込み。

(2) 米材製材品供給について (資料10 - P2)

平成30年第4四半期の実績は、SPFの価格が下落したことにより供給不安がなくなったことから慌てて買わなくて良い状況になったこと、また、TPP発効による新関税導入前のため入荷が抑制され、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、SPF在庫調整及びその他の樹種(DF/Hem)も、入荷は限定的と予測し、前年同期並みの見込み。

第2四半期の見通しは、半年間買い控えで在庫調整も一段落し、消費税駆け込みも想定され入荷は増加すると予測するが、需要回復も駆け込みも半信半疑で急増につながると思えず、供給量も限定的で前年同期比で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、夏季の山火事懸念もあり、前年同期並みの見通し。

(3) 欧州材製材品供給について (資料10 - P2)

平成30年第4四半期の実績は、西ヨーロッパで多く発生した風倒木は材質が低下するため、北米向け2×4向けに使用され、良材を求める日本向けが減少、また、レッドウッドの構造用梁が供給過多となり、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、レッドウッドの市況低迷、羽柄材もオファー減量で入荷減と見込み、前年同期比で減少の見通し。

年第2四半期の見通しは、レッドウッドは若干回復するも引き続き在庫調整、羽柄材も供給タイト感があり、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、対日市況の回復、消費税駆け込みが予想される一方で、世界市場の低迷と、

現地工場の夏休みによる操業短縮もあり、前年同期並みの見通し。

(4) 北洋材丸太供給について (資料10 - P4)

平成30年第4四半期の実績は、例年この時期は、極東材からシベリア材に切り替わる端境期であり、前期より減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、輸出関税の動向次第ではあるが、特に大きく上下することも無いと思われるが、前年同期比では増加の見込み。

第2四半期の見通しは、前期要因により、入荷量に変化は無いと見込むが、前年同期比では減少の見通し。

第3四半期の見通しは、前期要因により、前年同期並みの見通し。

(5) 北洋材製材品供給について (資料10 - P4)

平成30年第4四半期の実績は、買い付け継続しており、前年同期比で増加となった。

平成31年第1四半期の見込みは、前期の流れを受け、順調な買付が予想されるが、寒波影響もあり前年同期比で減少の見通し。

第2四半期の見通しは、出材期も買い続けた結果として高値疲弊もあり、あまり伸びないと予測し、前年同期並みの見通し。

第3四半期の見通しは、端境期で入荷も抑えられ、前年同期比で同期比で減少の見通し。

(6) 輸入構造用集成材供給について (資料10 - P7)

平成30年第4四半期の実績は、前期のレッドウッド市況低迷で入荷抑制につながり、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、前期同様レッドウッド市況低迷で買付入荷抑制により、前年同期並みの見込み。

第2四半期の見通しは、引き続きレッドウッドの市況が悪く数量が抑制されると予想され、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、前期より若干回復が期待されるも、引き続き厳しい価格での交渉、夏季の工場操業短縮も予測され、入荷量は抑制気味と予想するが、需給・在庫調整も付き、前年同期比で増加の見通し。

16. NZ・チリ材の供給動向 (資料10 - P5)

(1) ニュージーランド・チリ材丸太 供給について

平成30年第4四半期の実績は、年末年始の休暇があったことから、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、配船実績及び船積予定船を勘案すると、前年同期比で大幅な減少の見込み。

第2四半期の見通しは、荷主の買い付け計画を勘案すると、ゴールデンウィークの休業期間等を加味しての在庫の調整が行われると見られ、前期より減少の見通し。

第3四半期の見通しは、消費に見合った入荷が予想されるが、前年同期比では減少となる見通し。

(2) ニュージーランド・チリ材製材品 供給について

平成30年第4四半期の実績は、配船の狭間で、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、平成30年の大量入荷で需給バランスが崩れている一方で、世界的景気停滞懸念により輸出梱包需要も一服しており、前年同期比で減少の見込み。

第2四半期の見通しは、前期の入荷減を補う形で入荷量が増えるため、前年同期比で若干の増加となる見通し。

第3四半期の見通しは、本船2船程度の入荷と予想し、前年同期比では減少となる見通し。

17. 南洋材丸太（製材用）、南洋材製材品の需要動向（資料10 - P3）

(1) 南洋材丸太（製材用）需要について

平成30年第4四半期の実績は、前年同期比で減少となったが、梱包材関係に底堅い需要があり、低位安定の需要となった。

平成31年第1四半期の見込みは、年度末で資材の流通は見込め、公共物件など特殊材の需要もあると想定され、前年同期並みの見込み。

第2四半期の見通しは、PNG材の丸太入荷は安定しており、新年度に入り資材全般に動きがあると思われるため、前年同期比で増加の見通し。

第3四半期の見通しは、実需以外にも既製品の在庫等、資材流通に動きが出ると想定され、前年同期比で増加の見通し。

(2) 南洋材製材品需要について

平成30年第4四半期の実績は、秋需を感じる事ができず低調な需要となり、前年同期比で減少となった。

平成31年第1四半期の見込みは、年度未完工物件や改修工事物件等もあり、一定の荷動きはあると思われ、前年同期比で増加の見通し。

第2四半期の見通しは、増税前の工事物件需要は、住宅・非住宅含め増えると思われ、前年同期比で増加の見通し。

第3四半期の見通しは、工事全般が集中する時期であり、また、学校などの改修工事も例年あるため、前年同期比で増加の見通し。

18. 南洋材丸太（合板用）の需要について（資料10 - P3）

平成30年第4四半期の実績は、針葉樹合板へのシフトの進行、産地価格の高止まり、産地のインド・中国市場等へのシフト及び違法伐採対策等環境問題の影響、サバ州の丸太輸出禁止等の減少要因があるが、パプアニューギニアからの丸太の輸入は増加しており、前年同期比並みとなった。

平成31年第1四半期の見込みは、前期要因により、前年同期比で減少の見通し。

第2四半期及び第3四半期の見通しは、前期要因により、前期並み見通し。

今後は、マレーシアのT P P発効の時期、新潟港山ノ下閘門閉鎖（40日間）の時期に注視が必要である。

19. 国産、輸入合板の需要動向（資料10 - P6）

(1) 国内製造合板需要について

平成30年第4四半期の実績は、大手プレカット・住宅メーカーが牽引し、中小工務店も活発化したことにより、構造用需要と、フロア台板などの非構造用需要は好調に推移したため、前年同期比で増加となり、年で最大需要の四半期となった。

平成31年第1四半期の見込みは、消費税増税前の小規模な駆け込み需要もあるが、大手プレカットの需要が一旦ピークアウトしているため、前年同期並みの見込み。

第2四半期の見通しは、引き続き、駆け込み需要は続くとの見通しで、大手プレカットをはじめ一旦トーンダウンしていた需要も連休明け以降、需要の回復が見込まれている。ただし、平年より長い5月連休があり、また、働き方改革関連法案の4月1日からの施行に対応しなければならない企業を中心に、取得休暇をまとめる動きもあり、実稼働日が減少するため、前年同期並みの見通し。

第3四半期の見通しは、消費税駆け込みを平準化する住宅取得についての政策が数多く実施されること、非住宅分野の木造建築や非構造用合板の用途増加が継続していること、春からの新規稼働工場の生産も軌道に乗り供給が増加する予測から、前年同期比で増加の見通し。

(2) 輸入合板需要について

平成 30 年第 4 四半期の実績は、在庫アイテムによる過不足状態が続くと予測していたが、大きく超える供給となったため、前年同期比で増加となった

平成 31 年第 1 四半期の見込みは、前期の入荷量の増加で不足感のあったアイテムも解消に向かい、産地コストは上昇にあるもののシッパーの販売姿勢から、需要側は手当を急ぐ気配はなく、前年同期並みの見込み。

第 2 四半期の見通しは、現地の丸太不足の改善や価格上昇のピークアウトの一方、昨年から、滞船、コンテナ比率の上昇による港湾倉庫のキャパの減少が続くといった供給事情の予測。これをもとに需要は、昨年平均水準程度の手当はアイテムを切らさないように行うと予想されるが、前年同期比では減少の見通し。

第 3 四半期の見通しは、前期同様、コンテナ比率上昇による港湾における人手不足の状況に改善変化の予測は立たない。また昨年までの 2 年間の薄物、中厚物の港湾倉庫での品不足から、充足されてきた供給状況であることから、減少する供給量に需要量も見合っており、前期より減少する見通し。

20. 南洋材、輸入合板の供給動向

(1) 南洋材丸太 供給について (資料 10 - P 3)

平成 30 年第 4 四半期の実績は、サラワクから 15 千 m^3 、PNG から 28 千 m^3 の入荷があり、前回予想どおりの 43 千 m^3 が入荷。それぞれ国内の需要を上回る入荷であり、前年同期比での増加となった。

平成 31 年第 1 四半期の見込みは、前期の入荷増及びサラワクの春節・雨季の影響を受け、入荷が減少すると見込んでおり、前年同期比で減少の見込みです。

第 2 四半期の見通しは、サラワクからの原木は日本顧客のスペック要求を満たすことが難しくなっており、入荷量は伸びないと予想される。一方、PNG からの入荷増がそれを補完する構造となってくると予想され、国内の消費量を踏まえ、前年同期比で増加の見通し。

第 3 四半期の見通しは、前期同様、国内消費量を踏まえ、前年同期比で増加の見通し。

(2) 南洋材製材品 供給について (資料 10 - P 3)

平成 30 年第 4 四半期の実績は、原木伐採量の減少によるコストアップを背景とした産地高値、国内需要減によりここ数年継続して前年割れとなる入荷傾向だったが、30 年もその傾向は変わらず、前年同期比で減少となった。

平成 31 年第 1 四半期の見込みは、引き続き入荷減少傾向は変わらず、年計では前年比 5%減の 400 千 m^3 程度の総入荷量を予想。今期は、春節及び雨季の影響で船積減となり、前年同期比で減少となる見込み。

第 2 四半期の見通しは、前期の入荷減を穴埋めする形で、年計予想の四半期平均を上回る 105 千 m^3 の入荷を予想し、前期より増加の見通し。

第 3 四半期の見通しは、年計 (400 千 m^3) の四半期平均相当と予想し、前年同期並みの見通し。

(3) 輸入合板 供給について (資料 10 - P 6)

平成 30 年第 4 四半期の実績は、予想以上にサラワクの原木状況が改善する一方で、ベトナム合板も堅調であったため全体の入荷量が増加し、前年同期比で増加となった。

平成 31 年第 1 四半期の見込みは、エルニーニョ現象の影響からか雨季の降雨量が少なく、マレーシア、インドネシアとも順調で、中国、ベトナムが春節、テトの影響で入荷減となり、前期より減少の見込み。

第 2 四半期の見通しは、日本市場の荷動き低迷、港頭倉庫の不足による滞船の影響で新規契約が大幅減となっているほか、マレーシア等の断食月による生産量の低下、大阪で開催予定 G20 サミットによる

通路の閉鎖の影響等を考慮して、前年同期比で減少の見通し。

第3四半期の見通しは、各社在庫調整がつき新規契約が増えると予想され、前年同期比で増加の見通しだが、引き続き港頭倉庫不足によるコンテナ荷捌き量の停滞が予想される。

21. 国内製造合板 供給について (資料10 - P6)

平成30年第4四半期の実績は、堅調な住宅着工、合板工場のフル稼働、輸入合板の減少傾向、産地の違法伐採対策等環境問題の影響、フロア台板用国産材合板の需要増大、設備投資による国産材合板の生産能力、効率のアップ等により、前期より増加となった。

平成31年第1四半期の見込みは、稼働日の減少はあるが、前期要因により、前年同期比で若干増加の見通し。

第2四半期の見通しは、前期要因に加え、新工場の稼働開始により前期より増加の見通し。

第3四半期の見通しは、前期要因により、前年同期比で増加の見通し。

22. 集成材に関する動向及び国内製造構造用集成材の供給動向 (資料10 - P7)

平成30年第4四半期の実績は、前年同期比で増加となった。平成30年は年央まで比較的高水準で推移し、第3四半期は減少しており、消費増税の駆け込み需要による影響をどのように見るか難しい状況である。

平成31年第1四半期の見込みは、4月以降に向けて在庫の積み増しを急いでいるメーカーが散見されることもあり、数量は前年同期を若干下回る程度と見込んだ。消費増税については、今後も一定程度の駆け込み需要が見込めるとしても実施後の対策も用意されており、限定的と予想。各メーカーとも製品価格の低迷で苦慮している状況が続いている。

第1四半期は稼働日が少ないことや本格的な建設時期から離れていることにより、例年生産量が少ないことから、第2四半期及び第3四半期の見通しは、秋に向けて生産量が増加していく見通しで、例年通りの動きをすると予想される。